



	緑川荘拠点(拠点区分) 上益城郡甲佐町緑町50	H29年度	第1種福祉事業である養護老人ホーム緑川荘に使用している	680,400	205,137	475,263
	小計					825,785
構築物	あゆの里拠点(拠点区分) 緑川荘拠点(拠点区分)	-	第1種福祉事業である障がい者支援センターあゆの里等に使用している	59,670,896	43,035,860	16,635,036
機械及び装置	あゆの里拠点(拠点区分) 緑川荘拠点(拠点区分)	-	第1種福祉事業である障がい者支援センターあゆの里等に使用している	32,017,300	27,120,484	4,896,816
	あゆの里収益事業拠点(拠点区分)	-	収益事業である障がい者支援センターあゆの里収益事業に使用している	17,000,000	13,715,431	3,284,569
	小計					8,181,385
車両運搬具	あゆの里拠点(拠点区分) 日産キャラバン他13台	-	第1種福祉事業である障がい者支援センターあゆの里等に使用している	22,982,154	18,078,692	4,903,462
	緑川荘拠点(拠点区分) スズキレット他3台	-	第1種福祉事業である養護老人ホーム緑川荘に使用している	3,108,736	3,108,733	3
	小計					4,903,465
器具及び備品	あゆの里拠点(拠点区分) 緑川荘拠点(拠点区分)	-	第1種福祉事業である障がい者支援センターあゆの里等に使用している	53,350,946	44,521,845	8,829,101
権利	あゆの里拠点(拠点区分)	-	第1種福祉事業である障がい者支援センターあゆの里等に使用している	-	-	376,376
ソフトウェア	あゆの里拠点(拠点区分) 緑川荘拠点(拠点区分)	-	第1種福祉事業である障がい者支援センターあゆの里等に使用している	3,696,698	3,696,698	0
退職給付引当資産	熊本県社会福祉協議会	-	将来における退職金使用の為に引当資産	-	-	14,808,942
施設整備等積立預金	肥後銀行 甲佐支店他	-	将来における施設整備の目的の為に積立している定期預金	-	-	145,000,000
人件費積立預金	肥後銀行 甲佐支店	-	将来における人件費の目的の為に積立している定期預金	-	-	5,000,000
差入保証金	上益城農業協同組合	-	債務担保として	-	-	300,000
長期前払費用	あゆの里拠点(拠点区分)	-	第1種福祉事業である障がい者支援センターあゆの里等に使用している	-	-	791,602
その他の固定資産	あゆの里拠点(拠点区分) 緑川荘拠点(拠点区分)	-	第1種福祉事業である障がい者支援センターあゆの里等に使用している	-	-	153,110
その他の固定資産合計						205,804,802
固定資産合計						804,685,722
資産合計						1,098,319,142
負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分事業費他	-		-	-	12,539,458
1年以内返済予定 設備資金借入金	肥後銀行 甲佐支店	-		-	-	3,780,000
職員預り金	3月分職員源泉所得税他	-		-	-	1,484,674
賞与引当金	令和3年度賞与分引当金	-		-	-	12,685,600
流動負債合計						30,489,732
2 固定負債						
設備資金借入金	肥後銀行 甲佐支店	-		-	-	16,025,000
退職給付引当金	将来使用の為に退職金引当金	-		-	-	14,808,942
固定負債合計						30,833,942
負債合計						61,323,674
差引純資産						1,036,995,468

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。  
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。  
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車両運搬具には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。